

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

計 0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	1,019,244	0	1,019,244
建物（基本財産）	344,563,180	142,519,478	202,043,702
その他の固定資産	68,711,928	49,593,716	19,118,212
合 計	414,294,352	192,113,194	222,181,158

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	収不能引当金の当期末残	債権の当期末残高
事業未収金	45,641,764	0	45,641,764
合 計	45,641,764	0	45,641,764

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、器具及び備品、権利（非減価償却資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に所得したものについては定額法に
よっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の
会員出資累計額により算定した金額を、共済会退職給付引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（別第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式紙3）当法人では、社会福祉事業のみを
実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式） 当法人では、公益事業を実施
していないので作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式） 当法人では、収益事業を実施
していないので作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業） イ ギャラリーかたるベプラス拠点（社会福祉事業） ウ 児童デイ拠点（社会福祉
事業） エ 居宅介護拠点（社会福祉事業） オ 共同生活拠点（社会福祉事業） カ 移動支援拠点（社会
福祉事業） キ 日中一時拠点（社会福祉事業） ク 短期入所拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,019,244	0	0	1,019,244
建物	213,448,212	0	11,404,510	202,043,702
合計	214,467,456	0	11,404,510	203,062,946

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

(1) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、器具及び備品、権利（非減価償却資産を除く）
平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に所得したものについては定額法に
よっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の
会員出資累計額により算定した金額を、共済会退職給付引当金として計上している。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（別第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式紙3）当法人では、社会福祉事業のみを
実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式） 当法人では、公益事業を実施
していないので作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式） 当法人では、収益事業を実施
していないので作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業） イ ギャラリーかたるベプラス拠点（社会福祉事業） ウ 児童デイ拠点（社会福祉
事業） エ 居宅介護拠点（社会福祉事業） オ 共同生活拠点（社会福祉事業） カ 移動支援拠点（社会福祉事業） キ 日中一時拠点（社会福祉事業） ク 短期入所拠点（社会福祉事業）

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
 (1) 一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度
 (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,019,244	0	0	1,019,244
建物	238,201,980	0	12,514,732	225,687,248
合計	239,221,224	0	12,514,732	226,706,492

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

計 0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	1,019,244	0	1,019,244
建物（基本財産）	344,563,180	131,114,968	225,687,248
その他の固定資産	61,475,418	44,482,498	16,992,920
合 計	407,057,842	175,597,466	243,699,412

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	収不能引当金の当期末残	債権の当期末残高
事業未収金	46,529,539	0	46,531,539
合 計	46,529,539	0	46,531,539

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

